

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年8月8日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 (TEL) 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	423	32.9	△26	—	△26	—	△21	—
26年3月期第1四半期	318	27.0	△8	—	△7	—	△7	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △21百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.88	—
26年3月期第1四半期	△1.23	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,246	634	49.3
26年3月期	1,310	655	48.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 614百万円 26年3月期 636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	40.5	1	△65.5	△2	△150.0	△7	△571.9	△0.95
通期	1,923	13.6	27	△3.5	20	△17.6	5	△66.9	0.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	7,494,000株	26年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	7,494,000株	26年3月期1Q	6,322,000株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みが懸念されていたものの、政府の経済政策や金融緩和を背景に円安・株高で推移するとともに、企業収益の改善や設備投資意欲の向上の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものと見受けられます。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化など海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、景気回復の動きを受けて緩やかな改善をしてきております。

このような状況の中、当社グループは、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業及び受注活動の強化、商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、収益構造の改革及び経費効率の改善、予算進捗管理の徹底等に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、平成26年1月31日より連結子会社となりました株式会社ハウスバンクインターナショナルの業績が寄与したこともあり、売上高は423,005千円(前年同四半期比32.9%増)、営業損失は26,977千円(前年同四半期8,853千円の損失)、経常損失は26,474千円(前年同四半期7,246千円の損失)、四半期純損失は21,572千円(前年同四半期7,772千円の損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)につきましては、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、ウェブサイトのなりすまし被害や個人情報漏えいの大型事件の発生などによる社会的不安の高まりを受けて、プライバシーマークやISO27001の新規認証取得のニーズは増加傾向にあります。また、ISO27001の規格文書の改訂に関する引き合いも増加傾向にあります。しかしながら、依然として、マーケットが比較的少人数の企業が多く、低価格・短期取得の傾向は続いております。このような状況において、継続的なセミナーの開催と他社とのアライアンスに注力するとともに、継続的に強化・改善しておりますWeb及びホームページ戦略による効果と国内トップクラスの支援実績が他社との差別化に繋がり、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39,557千円(前年同四半期比24.6%増)となりました。

(マーケティング事業)

インターネットを主としたマーケティングリサーチ事業は、引き続き高付加価値(サポート、分析等)のニーズと低価格・短納期のニーズの二極化の傾向にあります。このような中において、景気改善の動きを受け、事業テーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」が他社との差別化に繋がっていることから、受注は堅調に推移しておりますが、案件の大型化かつ長期化する傾向にあります。また、前期より継続して取り組みをしておりますWebマーケティングの強化により、オウンドメディアでの問い合わせは増加傾向にあり、新規案件の継続的な獲得に有効な手段となっております。以上の結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、食品に関連した流通業界(スーパー、食品卸等)、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、スーパーマーケットを中心に流通業界全体に増税後の落ち込み懸念はあったものの、影響は限定的であった状況が見受けられました。しかしながら、材料費の高騰などによるコストの増加から、業界全体として、利益確保のための経費削減の動きが続いております。このような中、引き続き、継続的な取引関係にある既存顧客との関係を盤石するとともに、営業体制の強化による効果が新規顧客の開拓に繋がったことから、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は158,811千円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

(IT事業)

IT事業の属するIT業界(システム開発分野)は、企業の設備投資意欲の向上を背景に案件の増加傾向がみられます。このような環境の下、前期同様に開発案件及び運用保守案件ともに安定した受注体制となっており、新たな顧客の獲得も進んだことから、計画を上回る売上高となりました。また、今後のさらなる収益拡大に向けて、積極的な営業活動を行い、受注単価の高い案件へのシフトを目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42,937千円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

(住宅関連事業)

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け、計画を下回る売上高となりました。しかしながら、足元の受注状況としては消費税引き上げの反動は既に収束しており、概ね前年同四半期並みに推移しております。このような状況において、新規・大口顧客の獲得を目的として、継続的にイベントを開催し、受注の拡大を図るとともに、各部門の人員の増員を行い、施工能力の増大、収益の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は187,182千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて57,112千円減少し、902,481千円となりました。これは、売掛金が80,781千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,215千円減少し、343,637千円となりました。これは、のれんが5,165千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29,729千円減少し、315,124千円となりました。これは、未払法人税等が12,164千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13,525千円減少し、296,478千円となりました。これは、長期借入金が12,393千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21,073千円減少し、634,516千円となりました。これは、主として利益剰余金が21,572千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期における第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月15日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

また、当第1四半期の業績（セグメント間取引消去後）につきましては、下記のとおりであります。

	前第1四半期 (実績) (千円)	当第1四半期 (実績) (千円)	増減	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	31,048	38,872	7,823	25.2
マーケティング事業	146,670	158,791	12,120	8.3
情報デジタルサービス事業	99,676	—	—	—
IT事業	40,852	38,069	△2,782	△6.8
住宅関連事業	—	187,182	—	—
売上高	318,248	422,915	104,667	32.9
営業利益	△8,853	△26,977	△18,124	—
経常利益	△7,246	△26,474	△19,227	—
四半期純利益	△7,772	△21,572	△13,800	—

(注1)平成26年3月31日付で「情報デジタルサービス事業」に分類しておりました日本データベース開発株式会社の保有株式全てを売却しております。これにより、連結の範囲から外れており、「情報デジタルサービス事業」の当第1四半期の業績は記載しておりません。

(注2)平成26年1月31日に株式会社ハウスバンクインターナショナルを子会社化したことに伴い、「住宅関連事業」を新たなセグメントとして追加しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,587	278,817
受取手形及び売掛金	502,398	421,617
商品及び製品	406	324
仕掛品	124,025	185,454
原材料及び貯蔵品	594	478
その他	15,164	20,116
貸倒引当金	△5,582	△4,327
流動資産合計	959,594	902,481
固定資産		
有形固定資産	17,031	16,268
無形固定資産		
のれん	265,487	260,322
その他	2,966	2,520
無形固定資産合計	268,453	262,842
投資その他の資産		
敷金及び保証金	23,297	23,170
保険積立金	32,894	32,235
その他	21,262	21,207
貸倒引当金	△12,087	△12,087
投資その他の資産合計	65,367	64,526
固定資産合計	350,853	343,637
資産合計	1,310,447	1,246,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,878	132,305
1年内返済予定の長期借入金	59,588	57,089
未払費用	16,415	16,350
未払法人税等	28,085	15,920
賞与引当金	3,315	6,538
ポイント引当金	18,110	17,284
完成工事補償引当金	4,983	5,204
その他	79,477	64,431
流動負債合計	344,853	315,124
固定負債		
長期借入金	268,392	255,999
退職給付に係る負債	24,256	23,296
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	1,605	1,433
固定負債合計	310,004	296,478
負債合計	654,857	611,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	851,785	851,785
利益剰余金	△826,403	△847,976
株主資本合計	636,381	614,808
少数株主持分	19,208	19,707
純資産合計	655,590	634,516
負債純資産合計	1,310,447	1,246,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	318,278	423,005
売上原価	232,691	321,174
売上総利益	85,586	101,831
販売費及び一般管理費	94,439	128,808
営業損失(△)	△8,853	△26,977
営業外収益		
受取利息	195	383
貸倒引当金戻入額	774	1,255
その他	847	586
営業外収益合計	1,817	2,224
営業外費用		
支払利息	210	1,644
その他	0	77
営業外費用合計	211	1,722
経常損失(△)	△7,246	△26,474
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,246	△26,474
法人税、住民税及び事業税	1,842	△3,894
法人税等調整額	△1,005	△1,506
法人税等合計	836	△5,401
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,083	△21,073
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△311	499
四半期純損失(△)	△7,772	△21,572

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,083	△21,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	-
その他の包括利益合計	△40	-
四半期包括利益	△8,123	△21,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,812	△21,572
少数株主に係る四半期包括利益	△311	499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。